



## 平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社  
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 今井正昭

TEL 03-5355-2085

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	355	△22.0	△68	—	△102	—	△107	—
27年5月期第1四半期	455	28.9	△59	—	△57	—	△68	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △111百万円 (—%) 27年5月期第1四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年5月期第1四半期	△23.78	—
27年5月期第1四半期	△29.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年5月期第1四半期	2,033	1,618	78.2	333.56
27年5月期	2,120	1,603	74.2	362.89

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 1,589百万円 27年5月期 1,573百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発、サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	4,764,801 株	27年5月期	4,335,901 株
28年5月期1Q	44 株	27年5月期	44 株
28年5月期1Q	4,537,533 株	27年5月期1Q	2,308,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施済みです。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など、新興国経済の成長が鈍化した一方で米国を中心とした先進国経済は堅調に推移しました。日本でも、円安基調や株高の継続、雇用情勢の改善等を背景に景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

わが国のオンラインゲーム業界は、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルの増加・ソーシャルゲーム市場の拡大から事業環境が大きく変化を遂げております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き国際競争力のあるゲームの開発を続け、海外各国の運営会社との協力関係を深めながら安定的に成長させるとともに、日本国内はもとより海外各国での自社運営サービスの事業領域の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、ロイヤリティ等売上高39百万円(前年同期比40.7%増)、自社運営売上高は315百万円(前年同期比26.2%減)、売上高合計で355百万円(前年同期比22.0%減)となりました。利益面につきましては、営業損失68百万円(前年同期は営業損失59百万円)、経常損失102百万円(前年同期は経常損失57百万円)、税金等調整前四半期純損失102百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失57百万円)となりました。

海外からのロイヤリティ収入に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を5百万円(前年同期比45.9%減)計上し、最終的には親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円)となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、2,033百万円となりました。これは主に、ソフトウェア23百万円の増加があった一方で、現金及び預金101百万円の減少が生じたことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、414百万円となりました。これは主に、預り金78百万円、長期借入金の返済17百万円、未払法人税等2百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、1,618百万円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ63百万円の増加がある一方で、利益剰余金107百万円の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外の複数地域に連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,735	1,277,317
売掛金	181,246	181,992
商品及び製品	803	796
原材料及び貯蔵品	4,250	3,633
その他	103,846	95,577
貸倒引当金	△16,685	△42,331
流動資産合計	1,652,197	1,516,986
固定資産		
有形固定資産	56,002	51,688
無形固定資産		
ソフトウェア	314,127	337,268
ソフトウェア仮勘定	21,836	29,675
無形固定資産合計	335,963	366,943
投資その他の資産		
投資有価証券	29,091	49,172
保証金	45,273	48,080
その他	1,487	269
投資その他の資産合計	75,853	97,522
固定資産合計	467,819	516,154
資産合計	2,120,017	2,033,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,144	2,884
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,667	50,250
未払費用	72,552	71,461
未払法人税等	28,793	26,217
預り金	109,763	31,182
その他	52,586	49,184
流動負債合計	416,508	331,180
固定負債		
長期借入金	100,323	83,213
固定負債合計	100,323	83,213
負債合計	516,831	414,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	935,723	999,188
資本剰余金	923,834	987,299
利益剰余金	△299,174	△407,091
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,560,355	1,579,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	933
為替換算調整勘定	12,207	9,029
その他の包括利益累計額合計	13,060	9,963
新株予約権	29,769	29,414
純資産合計	1,603,185	1,618,747
負債純資産合計	2,120,017	2,033,140

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	455,343	355,101
売上原価	119,322	107,319
売上総利益	336,020	247,782
販売費及び一般管理費	395,050	316,448
営業損失(△)	△59,030	△68,666
営業外収益		
受取利息	100	91
為替差益	2,232	-
その他	244	342
営業外収益合計	2,577	434
営業外費用		
支払利息	1,169	1,067
為替差損	-	5,937
貸倒引当金繰入額	-	25,646
その他	161	1,185
営業外費用合計	1,330	33,835
経常損失(△)	△57,782	△102,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,782	△102,068
法人税、住民税及び事業税	10,810	5,848
法人税等合計	10,810	5,848
四半期純損失(△)	△68,593	△107,916
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,593	△107,916

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純損失(△)	△68,593	△107,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	81
為替換算調整勘定	928	△3,177
その他の包括利益合計	991	△3,096
四半期包括利益	△67,601	△111,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,601	△111,012
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年9月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議し、第26回新株予約権を以下のとおり発行いたしました。

1. 新株予約権の割当日

平成27年9月24日

2. 新株予約権の割当対象者

当社の代表取締役1名及び取締役3名

3. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 700,000株

4. 発行した新株予約権の総数

7,000個（新株予約権1個当たりの目的たる株式数100株）

5. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 743円

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額に、本新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

7. 新株予約権の行使期間

平成27年10月1日から平成29年9月30日まで

8. 新株予約権の取得事由及び条件

(1) 新株予約権者は、当社が開示した平成28年5月期乃至平成29年5月期の各四半期（通期を含む）における四半期決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、1度でも営業利益が5,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が1度でも200円を下回った場合、本新株予約権は消滅するものとする。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

9. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前号の資本金等増加限度額から、前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。